

令和7年5月22日
住宅局住宅戦略官付

2050 年に向けて必要となる住宅政策の方向性について議論します

～第 64 回社会資本整備審議会住宅宅地分科会の開催～

5月29日に、第64回社会資本整備審議会住宅宅地分科会を開催します。
今回は、有識者によるプレゼンテーションを行うとともに、これまでの議論を踏まえ、2050年に向けて必要となる住宅政策の方向性について議論いたします。

1. 日時：令和7年5月29日（木）10:00～12:00
2. 場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室（東京都千代田区霞が関2-1-3）
※WEB併用会議
3. 議事：委員等からのプレゼンテーション、これまでの議論を踏まえて2050年に向けて必要となる住宅政策の方向性について
4. 委員：別紙のとおり
5. 傍聴、取材等：
 - ・カメラ撮りは会議冒頭（議事に入るまで）のみ、傍聴はWEB上のみ可。

＜カメラ撮り／WEB傍聴の申込み等について＞

 - ・5月27日（火）17:00までに以下【宛先】にメールにて申し込みください。
傍聴者にはWEB会議用URLを送付します。会議資料は事前に送付します。
【宛先】 hqt-jutakutakuchi★gxb.mlit.go.jp
※「★」を「@」に置き換えて送信してください。
※取得した個人情報は適切に管理し、必要な用途以外に利用しません。
 - ・申し込みにあたっては、件名を「【カメラ撮り希望】第64回住宅宅地分科会」または「【WEB傍聴希望】第64回住宅宅地分科会」とし、本文に氏名（ふりがな付）、電話番号、メールアドレス、勤務先（報道関係の方は社名）を記載ください。
 - ・WEB会議の都合上、アクセス数に限りがありますので、1社（団体）につき1名までとさせていただきます、希望者多数の場合は先着順とさせていただきます。
 - ・通信状況による映像の乱れや一時的な停止の可能性はご了承ください。
6. その他：
 - ・会議の資料及び議事録については、後日、以下のホームページで公開します。
https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s202_jutakutakuchi01.html

＜問い合わせ先＞

住宅局住宅戦略官付 TEL：03-5253-8111



社会資本整備審議会住宅宅地分科会委員名簿

(50 音順、敬称略)
令和 7 年 5 月 22 日現在

委 員	伊藤 聡子	キャスター、事業創造大学院大学客員教授
	大久保 恭子	(株) 風代表取締役
	◎ 大月 敏雄	東京大学大学院工学系研究科教授
	大橋 洋一	学習院大学法科大学院教授
	○ 谷口 守	筑波大学システム情報系社会工学域教授
	中城 康彦	明海大学不動産学部教授
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	野口 貴公美	一橋大学副学長、一橋大学大学院法学研究科教授
	野澤 千絵	明治大学政治経済学部教授
臨 時 委 員	秋田 典子	千葉大学大学院園芸学研究院教授
	伊香賀 俊治	慶應義塾大学名誉教授、(一財) 住宅・建築 SDGs 推進センター理事長
	池本 洋一	(株) リクルート SUUMO 編集長 兼 SUUMO リサーチセンター長
	市川 晃	(一社) 住宅生産団体連合会副会長
	井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院教授
	奥田 知志	NPO 法人抱樸理事長
	奥山 千鶴子	NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会理事長
	小倉 範之	全国建設労働組合総連合書記長
	鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
	桑原 弘光	(公社) 全国宅地建物取引業協会連合会副会長
	小出 譲治	千葉県市原市長
	坂井 文	東京都市大学都市生活学部教授
	塩見 紀昭	(公財) 日本賃貸住宅管理協会会長
	重川 希志依	常葉大学名誉教授
	鈴木 誠司	東京都住宅政策本部住宅企画部長
	諏訪 雄三	共同通信社編集委員
	中川 雅之	日本大学経済学部教授
	沼尾 波子	東洋大学国際学部教授
	馬場 研治	(一社) 全国住宅産業協会会長
	早野 木の美	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会会員
	堀江 敦子	スリール(株) 代表取締役
	松本 修	(公社) 不動産保証協会常務理事
	宮野 純	(公社) 全国賃貸住宅経営者協会連合会会長
	森 憲一	(一社) 不動産流通経営協会流通政策検討委員会委員長
	吉田 淳一	(一社) 不動産協会理事長

(◎ : 分科会長、○ : 分科会長代理)